

令和6年度 地域景況調査報告書

令和6年7月

北名古屋市商工会

・調査概要

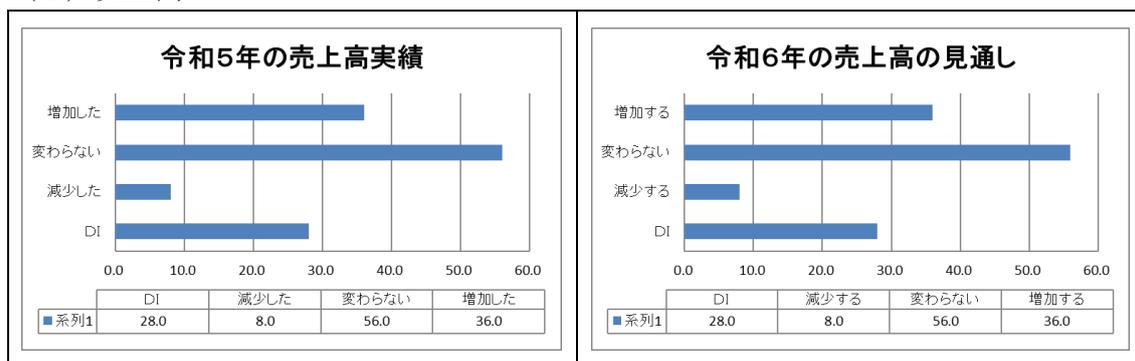
- (1) 調査目標 地域の経済動向に関するデータを収集・分析し、小規模事業者の持続的発展に向けた事業計画書を策定する上で必要な基本的情報を整理して提供する。
- (2) 調査期間 令和6年5月24日から令和6年6月30日
- (3) 調査方法 留置調査
- (4) 調査対象 生活関連サービス業 25 事業所、飲食サービス業 25 事業所、製造業 25 事業所
- (5) 分析方法 分析方法として、Diffusion Index (D I : ディフュージョン・インデックス) を用いた。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもので、全回答者数に対する「回答者数構成百分比」を算出した後、 $D I = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$ により算出した。

【生活関連サービス業】

生活関連サービス業に分類される市内の事業所のうち美容業8者、理容業7者、エステサロン4者、その他サービス（医療・クリーニング等）6者の25者を調査した。

・市内小規模生活関連サービス業に対する業況感調査

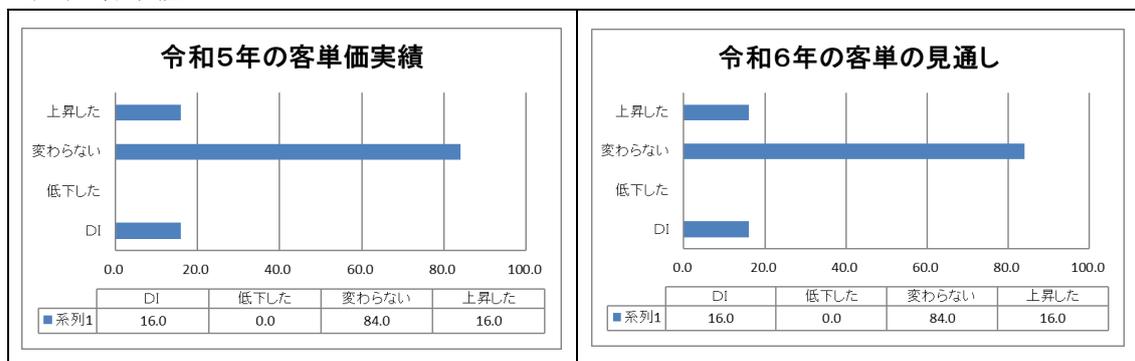
(1) 売上高



令和5年における市内生活関連サービス業の売上高実績について、増加したと回答した割合は36.0%、減少したと回答した割合は8.0%、DI値は28.0ポイントでコロナ禍の反動があったと推察できる。

令和6年の売上高の見通しについて、増加すると回答した割合は36.0%、減少すると回答した割合は8.0%、DI値は28.0ポイントとなった。令和5年の状況が令和6年も引き継がれるとの見通しと伺えられる。

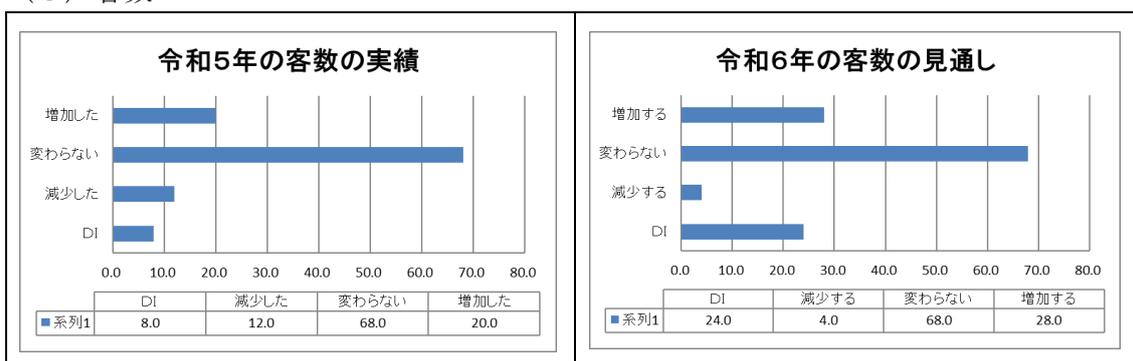
(2) 客単価



令和5年の客単価の実績について、上昇したと回答した割合は16.0%、低下したと回答した割合は0.0%、DI値は16.0ポイントであった。

令和6年の客単価の見通しについて、上昇すると回答した割合は16.0%、低下すると回答した割合も0.0%、DI値は16.0ポイントであり、令和5年と同様の状況が継続すると想定されている。

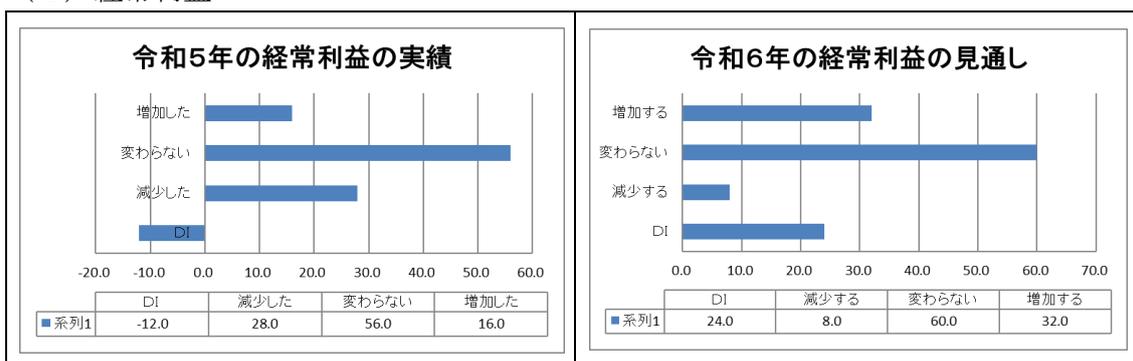
(3) 客数



令和5年の客数の実績について、増加したと回答した割合は20.0%、減少したと回答した割合は12.0%、DI値は8.0ポイントであった。

令和6年の客数の見通しについて、増加すると回答した割合は28.0%、減少すると回答した割合は4.0%、DI値は24.0ポイントであり、前年実績から改善する見通しであることがわかる。

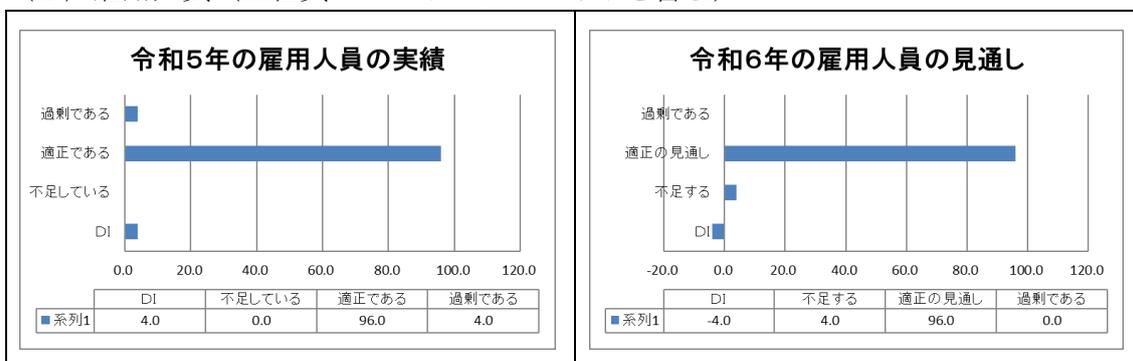
(4) 経常利益



令和5年の経常利益の実績について、増加したと回答した割合は16.0%、減少したと回答した割合は28.0%、DI値は-12.0ポイントであった。

令和6年の経常利益の見通しについて、増加すると回答した割合は32.0%、減少すると回答した割合は8.0%、DI値は24.0ポイントとなった。客数が増加する見通しが固定費を賄って経常利益を改善すると見込まれている。

(5) 雇用人員（正社員・パート・アルバイトを含む）



令和5年の雇用人員の実績について、過剰であるとした回答は1件4.0%であり、

不足と回答した事業者はなかったため、D I 値は 4.0 ポイントであった。

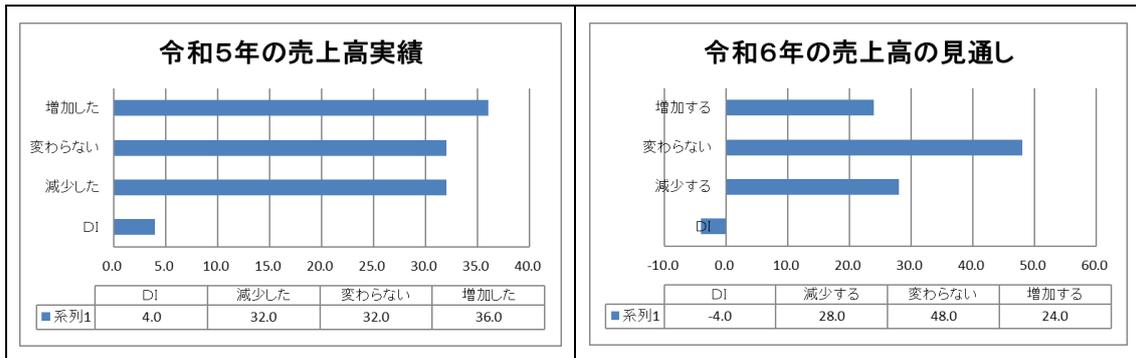
令和 6 年における雇用人員の見通しについても同様に、過剰であると答えた事業者はなく、不足すると答えた事業者が 1 件で 4.0% であり、D I 値は -4.0 ポイントとなった。

【飲食・サービス業】

飲食サービス業に分類される事業者のうち、喫茶店8者、その他の専門料理店4者、食堂・レストラン3者、酒場・ビヤホール2者、その他8者の25者を調査した。

・市内小規模飲食・サービス業に対する業況感調査

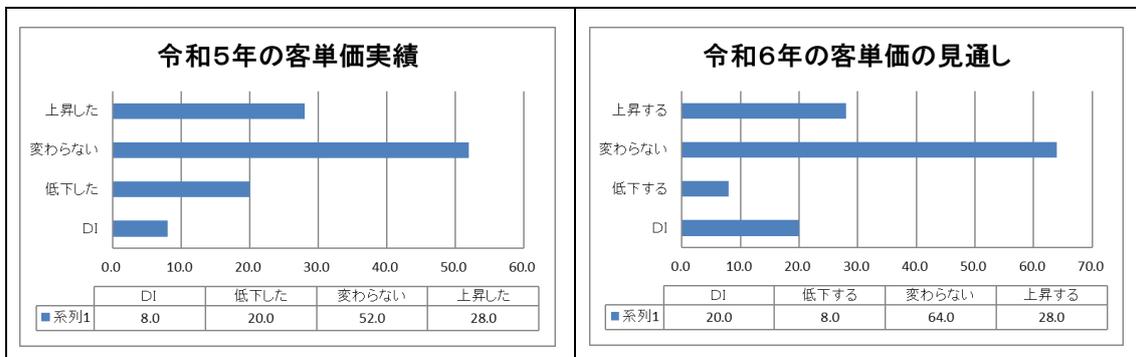
(1) 売上高



令和5年における市内飲食・サービス業の売上高実績について、増加したと回答した割合は36.0%、減少したと回答した割合は32.0%、D I 値は4.0ポイントであった。

令和6年の売上高の見通しについて、増加すると回答した割合は24.0%、減少すると回答した割合は28.0%、D I 値は-4.0ポイントとなった。

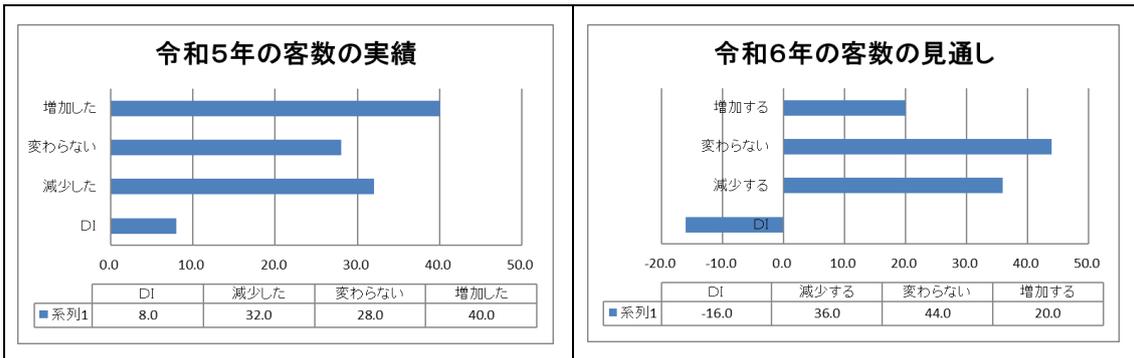
(2) 客単価



令和5年の客単価の実績について、上昇したと回答した割合は28.0%、低下したと回答した割合は8.0%、D I 値は20.0ポイントであった。

令和6年の客単価の見通しについて、上昇すると回答した割合は28.0%、低下すると回答した割合は8.0%、D I 値は20.0ポイントであった。物価高を反映し、客単価は上昇するとみる事業者が上回った。

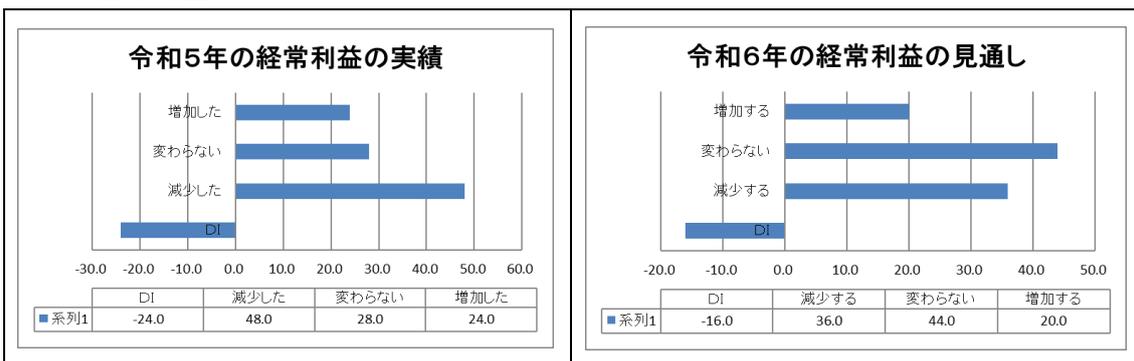
(3) 客数



令和5年の客数の実績について、増加したと回答した割合は40.0%、減少したと回答した割合は32.0%、DI値は8.0ポイントであった。

令和6年の客数の見通しについて、増加すると回答した割合は20.0%、減少すると回答した割合は36.0%、DI値は-16.0ポイントとなった。コロナの5類移行後客数は増加傾向にあったが、物価高等の影響により客数が減少するとの見通しである。

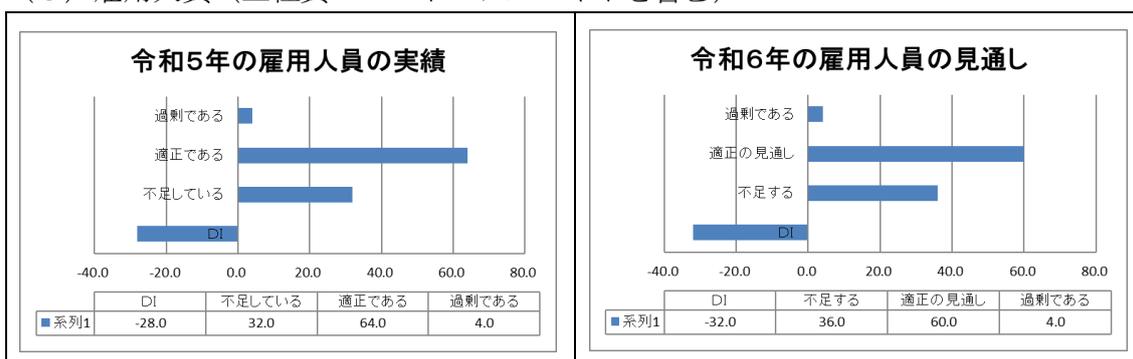
(4) 経常利益



令和5年の経常利益の実績について、増加したと回答した割合は24.0%、減少したと回答した割合は48.0%、DI値は-24.0ポイントであった。

令和6年の経常利益の見通しについて、増加すると回答した割合は20.0%、減少すると回答した割合は36.0%、DI値は-16.0ポイントとなった。令和5年は食材や光熱費が上昇していたが、令和6年もその傾向が続くと考えられ、DI値は改善するもマイナスの見通しとなっている。

(5) 雇用人員（正社員・パート・アルバイトを含む）



令和5年の雇用人員の実績について、過剰であると回答した割合は4.0%、不足していると回答した割合は32.0%であり、D I 値は-28.0 ポイントであった。

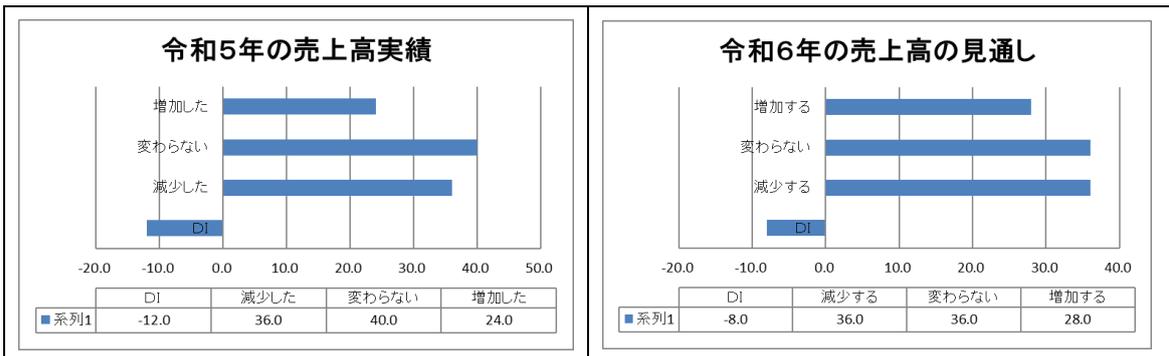
令和6年における雇用人員の見通しについて、過剰であると回答した割合は4.0%、不足すると回答した割合は36.0%、D I 値は-32.0 ポイントと悪化が見込まれている。

【製造業】

製造業に分類される事業者のうち、金属製品製造業、木材木製品製造業、印刷・同関連業、食料品製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、生産用機械器具製造業、医療用機械器具製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業など、幅広い分野の25者を調査した。

・市内小規模製造業に対する業況感調査

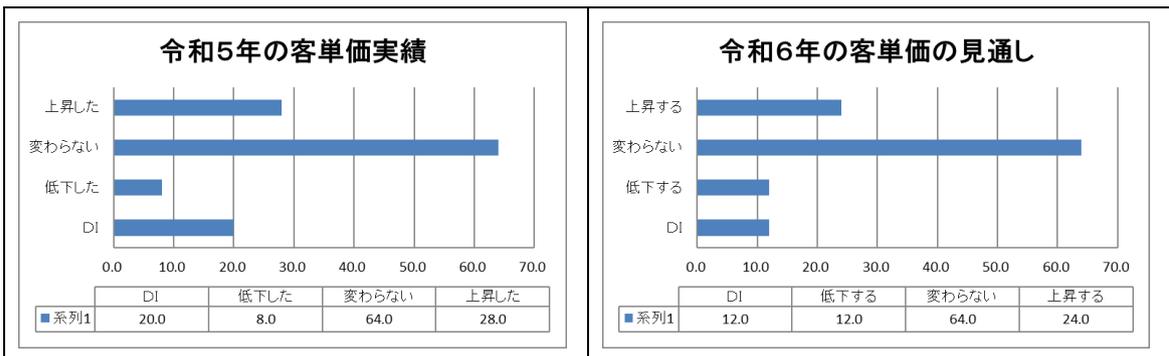
(1) 売上高



令和5年の売上高の実績について、増加したと回答した割合が24.0%、減少したと回答した割合が36.0%、DI値は-12.0ポイントとなった。

令和6年の売上高の見通しは、増加すると回答した割合が28.0%、減少すると回答した割合が36.0%であり、DI値は-8.0ポイントである。売上高が減少するとの見通しの事業者数は変わらず、増加するとの見通しが若干増え、DI値は改善が見られる。

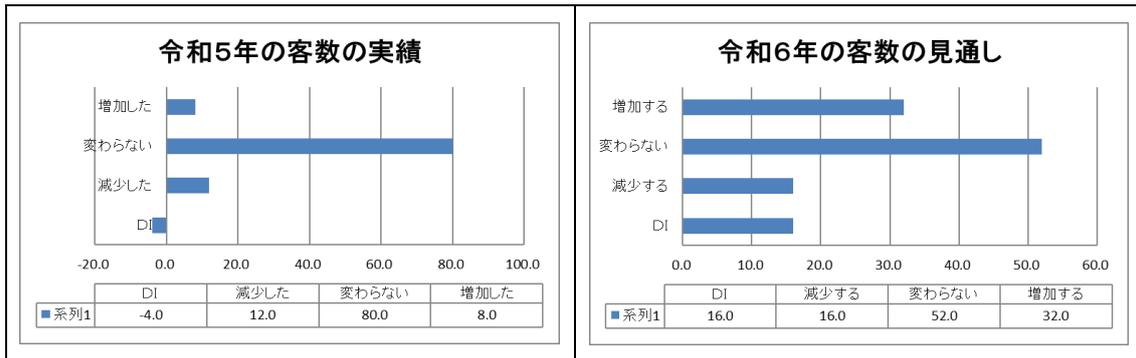
(2) 客単価



令和5年の客単価の実績について、上昇したと回答した割合は28.0%、低下したと回答した割合は8.0%、DI値は20.0ポイントとなり、前回調査より大幅な改善がみられた。

令和6年の客単価の見通しは、上昇すると回答した割合が24.0%、低下すると回答した割合が12.0%であり、DI値は12.0ポイントとなった。物価高が報道される中であって、客単価DI値は低下するものの引き続き強含みであることが推察される。

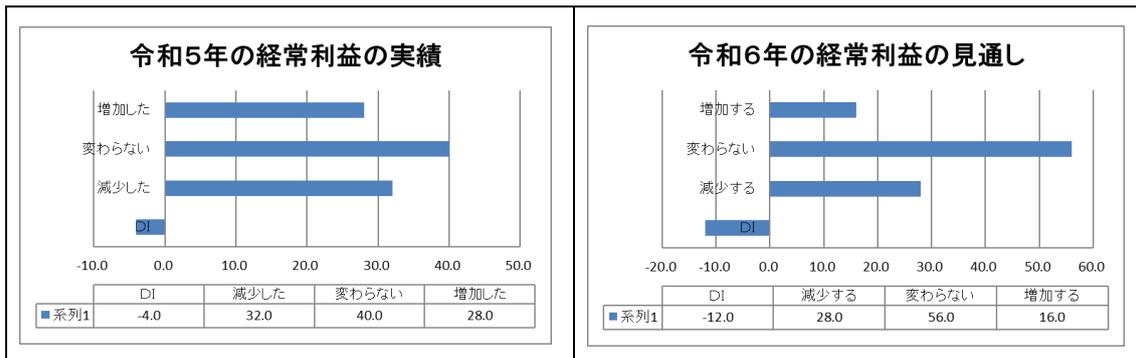
(3) 客数



令和5年の客数の実績について、増加したと回答した割合は8.0%あったが、減少したと回答した割合は12.0%であり、DI値は-4.0ポイントであった。

令和6年の客数の見通しは、増加すると回答した割合が32.0%、減少すると回答した割合は16.0%、DI値は16.0ポイントとなった。客数が増加するとの見通しを持つ事業者が大幅に増え、改善すると見込まれている。

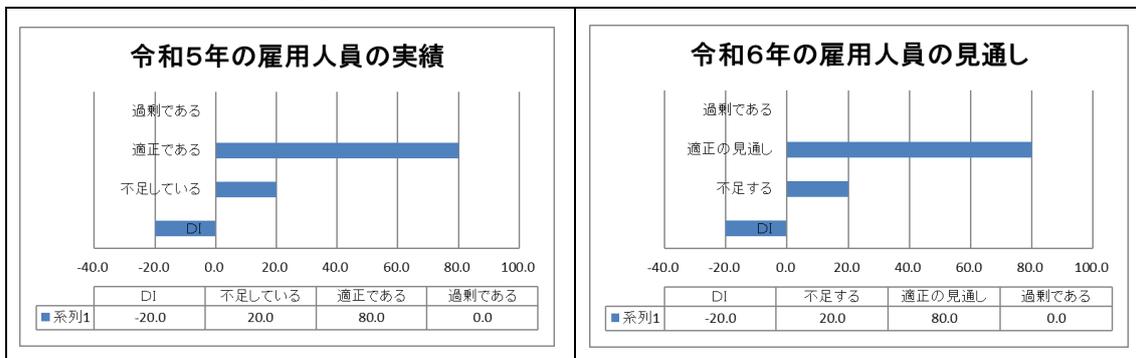
(4) 経常利益



令和5年の経常利益の実績について、増加したと回答した割合は28.0%、減少したと回答した割合は32.0%、DI値は-4.0ポイントであった。

令和6年の経常利益の見通しについて、増加すると回答した割合は16.0%、減少すると回答した割合は28.0%、DI値は-12.0ポイントとなった。経常利益のDI値は悪化すると見込まれている。

(5) 雇用人員（正社員・パート・アルバイトを含む）



令和5年の雇用人員の実績について、過剰であるとの回答はなかった。不足して

いると回答した割合は 20.0%であり、D I 値は-20.0 ポイントとなった。

令和 6 年の雇用人員の見通しについて、昨年同様、過剰であるとの回答はなく、不足すると回答した割合は 20.0%、D I 値は-20.0 ポイントとなった。小規模事業所に対する調査であるため、80.0%の事業所が適正規模であるとの回答であるが、20.0%の事業所では人手不足が続くものとの見通しである

以上